

問1 日本の都市制度において、人口が50万人以上であり、政府の指定を受けることで都道府県が持つ権限の多くを行使できるようになった都市があります。この都市において、行政運営の効率化や住民サービスの向上のために市域内に設置される組織として正しいものはどれですか。 (2019年 山口公立入試 類似)

1. 市役所の権限を分担する「行政区」
2. 東京都のみに認められる「特別区」
3. 周辺自治体と共同で運営する「広域連合」
4. 議会を持たず事務のみを行う「中核支所」

問2 日本の沿岸部には、年間の水揚げ量が非常に多い主要な漁港が点在しています。静岡県に位置し、遠洋漁業の拠点としてマグロやカツオなどの水揚げが盛んな漁港として最も適切なものを選択してください。 (2016年 愛媛公立入試 類似)

1. 静岡県の焼津港
2. 鳥取県の境港
3. 千葉県の銚子港
4. 北海道の釧路港

問3 1990年から2013年にかけての世界の二酸化炭素排出量の推移と、日本の状況について述べた文として、正しいものはどれですか。 (2017年 鳥取公立入試 類似)

1. 世界全体に占める日本の排出量の割合は低下したが、日本自身の排出量の数値は増加した。
2. 世界全体の排出量が増加する中で、日本の排出量の割合も数値もともに減少した。
3. 中国などの新興国の排出量が抑えられたため、日本の排出量の割合は相対的に上昇した。
4. 日本は温室効果ガスの削減に成功し、世界全体の排出量も1990年より減少している。

問4 鹿児島県の農業の特色について、農業産出額の内訳に基づいた説明として最も適切なものはどれですか。 (2017年 千葉県公立入試 類似)

1. シラス台地が広がる地形的特色を背景に畜産が非常に盛んで、農業産出額の約61%を畜産が占めている。
2. 大消費地である東京都に近い立地を活かして野菜の生産に力を入れており、農業産出額の約41%が野菜である。
3. 温暖な傾斜地を利用した果樹栽培が盛んで、農業産出額においてはみかんを中心とした果実が過半数を占めている。
4. 水利施設を整備することで大規模な稲作が行われており、農業産出額の約6割を米が占めている。

問5 持続可能な社会の実現に向けたエネルギー政策において、太陽光発電の持つ「資源」としての特徴を述べた文として、正しいものはどれか。 (2019年 和歌山公立入試 類似)

1. 発電時に二酸化炭素を排出しないクリーンなエネルギーであり、資源確保の問題もない。
2. 地熱や風力に比べて建設費用が安いいため、最も経済的なエネルギー資源として普及した。
3. 天候に関係なく一定の電力を供給できるため、日本の主要なベースロード電源となっている。
4. 一度設置すればメンテナンスが一切不要であり、半永久的に一定の電力を生み出し続ける。

問6 日本の漁業は、かつての「獲る漁業」から、人工的な管理を行う「育てる漁業」へとその比重を移しています。海や池にいけすやいかだを設置し、卵や稚魚から出荷に適した大きさに成長するまで一貫して人工的に管理する漁業の名称を選択してください。 (2019年 香川公立入試 類似)

1. 養殖業
2. 栽培漁業
3. 沖合漁業
4. 遠洋漁業

問7 肉用牛の産出額で上位を占める鹿児島県、北海道、宮崎県の生産環境や特徴について述べた文として、最も適切なものはどれか。 (2014年 和歌山公立入試 類似)

1. 広大な土地や火山灰層の台地などを利用し、大規模な飼育が行われている。
2. 夏の涼しい気候を利用し、大都市向けの生乳の出荷が中心となっている。
3. 大都市に近い立地を活かし、新鮮な状態で出荷する近郊農業が発展している。
4. 水はけの良い傾斜地を利用して、果樹栽培の副産物を飼料とした生産が行われている。

問8 日本の人口構造の変化について説明した次の文のうち、1930年、1970年、2010年の3時点における0~14歳の人口割合(それぞれ36.6%、23.9%、13.2%)の推移を正しく解釈しているものはどれですか。 (2015年 長崎県公立入試 類似)

1. 2010年における0~14歳の人口割合は、1930年時点と比較しておよそ3分の1近くまで低下している。
2. 1930年から2010年にかけて、0~14歳の人口割合は4倍以上に増加している。
3. 1970年時点における0~14歳の人口割合は、1930年時点よりも高くなっている。
4. 総人口における0~14歳の人口割合は、一貫して65歳以上の人口割合を下回り続けている。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 市役所の権限を分担する「行政区」	政令指定都市は、人口50万人以上という規模の大きさに対応するため、政府の指定によって都道府県並みの強い権限を持ちます。そのため、一つの市役所ですべての業務を行うのではなく、市内を「行政区」に分け、それぞれの区に区役所を置くことで、地域に密着した行政運営を行っています。これは東京都の「特別区（23区）」とは異なり、あくまで一つの市の中の内部組織という扱いです。
問2	答え 1 静岡県の焼津港	静岡県に位置する焼津港は、遠洋漁業の重要な拠点として知られており、冷凍マグロやカツオなどの水揚げ量が日本屈指の規模を誇ります。これに対し、千葉県の銚子港は日本有数の水揚げ量を持ちますが近海・沖合漁業が中心であり、鳥取県の境港は山陰地方（日本海側）の重要拠点、北海道の釧路港は北洋漁業や道東近海の漁業拠点という特徴があります。
問3	答え 1 世界全体に占める日本の排出量の割合は低下したが、日本自身の排出量の数値は増加した。	1990年から2013年にかけて、世界の二酸化炭素排出総量は約206億トンから約322億トンへと大幅に増加しました。この期間、中国などの新興国が急速な経済成長を遂げて排出シェアを拡大させたため、日本の世界全体に占める割合（シェア）は相対的に低下しました。しかし、日本国内から排出される二酸化炭素の絶対的な量は、この期間においては増加傾向にありました。
問4	答え 1 シラス台地が広がる地形的特色を背景に畜産が非常に盛んで、農業産出額の約61%を畜産が占めている。	鹿児島県は、水持ちの悪いシラス台地が広がっているため古くから畜産業が発展しました。豚や肉用牛、鶏などの飼育が盛んで、農業産出額に占める畜産の割合が約61%と非常に高いのが特徴です。野菜の割合が高いのは千葉県、みかんは愛媛県や和歌山県が主な産地として知られています。
問5	答え 1 発電時に二酸化炭素を排出しないクリーンなエネルギーであり、資源確保の問題もない。	太陽光発電は、発電の際に地球温暖化の原因となる二酸化炭素を排出しないことが最大の特徴です。また、日本はエネルギー資源の多くを海外に依存していますが、太陽光は自国で得られる再生可能エネルギーであるため、資源確保の安定性を高める役割も期待されています。なお、コストの高さや天候による発電量の変動といった課題は依然として残されています。
問6	答え 1 養殖業	海や池などの限定された区画において、餌を与えながら出荷まで人の手で育てる形態を指します。卵から稚魚まで育てた後に海へ放流し、成長してから再び捕獲する「栽培漁業」とは、出荷まで継続して管理し続けるという点で区別されます。近年ではブリやマダイ、クロマグロなどの魚種で盛んに行われています。
問7	答え 1 広大な土地や火山灰層の台地などを利用し、大規模な飼育が行われている。	肉用牛の主要産地である北海道では広大な土地を活かした大規模経営が行われ、鹿児島県や宮崎県ではシラス台地という畑作や畜産に適した地形を利用して生産が行われています。選択肢にある「生乳の出荷」は乳用牛の特徴であり、「近郊農業」は野菜などに多く見られる形態です。肉用牛は地方での生産割合が高いのが特徴です。
問8	答え 1 2010年における0～14歳の人口割合は、1930年時点と比較しておよそ3分の1近くまで低下している。	1930年の年少人口割合は36.6%であり、2010年の13.2%と比較すると、約80年間で3分の1程度（ $36.6 \div 3 \approx 12.2$ ）にまでその割合が縮小したことが分かります。このような人口割合の変化は、人口ピラミッドの形状が、子供が多い「富士山型」から、子供が少なく高齢者が多い「つぼ型」へと変化したことを裏付けるデータとなっています。